

# 第1章

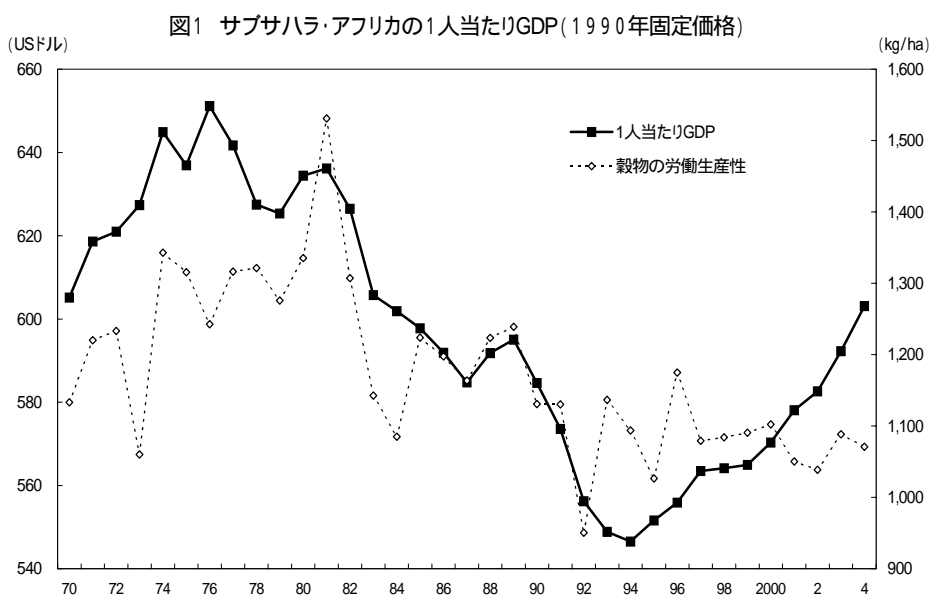
## 総論

### - 変貌するアフリカ経済 -

平野 克己

#### 第1節 歴史的転換

図1はサブサハラ・アフリカ（以下では単にアフリカと略称する）48カ国合計における1人当たりGDP実質値の推移を示したものである。1970年代の後半から一貫して低落傾向にあった1人当たりGDPが、1994年で底をうったのち、



(出所)UN [2006] および FAO [2005] のデータから筆者作成。

反転して上昇傾向に入ったことがわかる。1995年から2004年期間におけるアフリカの経済成長年率は3.96%で、世界の経済成長年率である2.48%を凌駕し、ついにアフリカ経済は“辺境化”から脱却した。

1990年代前半にはドナーコミュニティのなかで「アフリカには経済成長を期待できないのではないか」というアフロペシズムが囁かれたほどアフリカの経済低迷は深刻、かつ解決が難しいと考えられてきた。にもかかわらず突如としてこのように歴史画期的な回復が訪れたのはなぜなのか。

## 1. 構造的貧困

ところで筆者は2000年期にいたるまでこの反転を、アフリカ経済のあり方そのものが変化したことの反映とは捉えていなかった。それまでもなんとか「アフリカ経済が成長経路に乗った」という観測が流れたことはあったが、すべて以後の再低落に裏切られており、そのたびに筆者は「アフリカ経済は長期低落を免れない構造に陥っている」という議論をしてきた。その根拠は、図1のもう一つの指標である穀物の労働生産性（穀物生産農民<sup>1</sup>1人当たりの生産量）にある。

アフリカ人労働者の半数以上は農民であり、アフリカ農業生産総額のほぼ80%は食糧穀物である（平野[2002: 30-33]）。となれば、もっとも多数のアフリカ人の所得水準を決定しているのは穀物生産による所得<sup>2</sup>、つまり穀物の労働生産性だということになる。事実、穀物の労働生産性と1人当たりGDPの動きは長期にわたってほぼ照応しており、2000年までの時点で両数値の相関係数は0.88に達していた（平野[2005: 180-182]）。

アフリカの穀物生産は、おもに降雨量に左右されて激しい変動をくりかえし

<sup>1</sup> 穀物の労働生産性算出にあたっては国連農業食糧機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO）の統計を使ったが、穀物生産や農民総数の数値はあるものの、農業に従事している人間のうちどれだけが穀物生産に携わっているかを教えてくれる統計は存在しない。また、複数作物の混作が常態となっているアフリカでは作物別に従事者を特定することができない。そこで、農地全体に占める穀物耕作面積の比率が、全農業労働において穀物生産に投入された労働量の比率におおよそ照応しているものと仮定して「農業従事者数×穀物耕作面積比率＝穀物生産農民」としたが、正確には穀物生産に配分された労働量と解さなければならない。

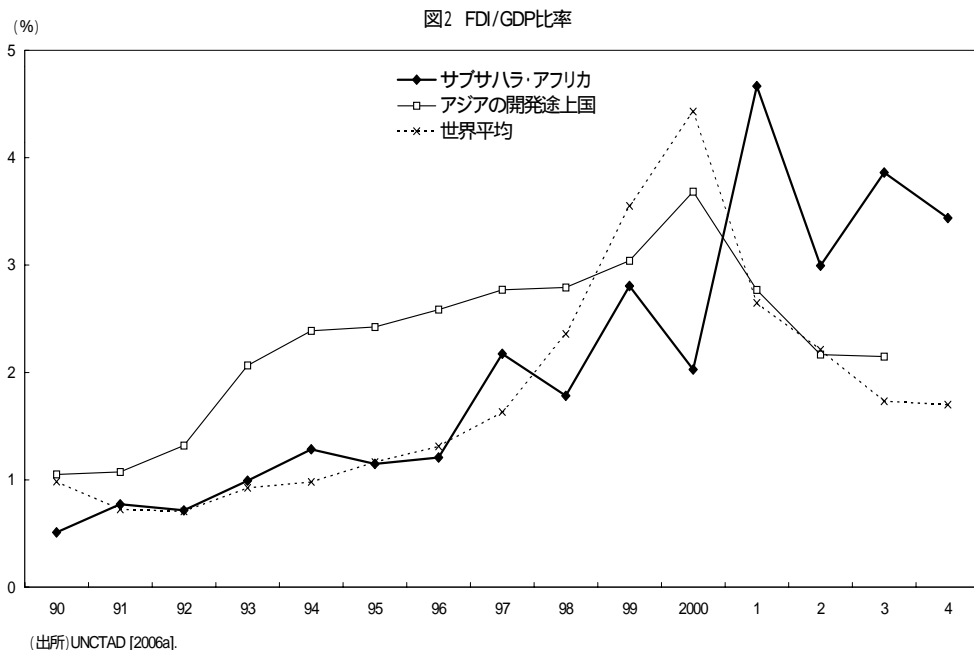
<sup>2</sup> この「所得」には自給農民のシャドープライス、つまり価格化されていない労働や生産物の評価が含まれる。

ながら、1980年代以降1人当たり生産量が傾向的に減っている。それは、農村人口が増大するに従って劣等地へと農地が拡大し、しかも農民1人当たりの耕作地が徐々に縮小しているにもかかわらず、土地条件の悪化を補うべき改良技術の普及がいっこうに進まないからである。つまり、人口が増えれば増えるほど貧困化が進行する構造になっている（平野[2003b: 142-147]）。

図1からも見て取れるのだが、1995年から2000年にかけての1人当たりGDPの回復には、当時比較的安定していた降雨量に支えられて農業生産が順調だったことも貢献しており、したがって、次の旱魃で再び低下するだろうと考えられた。しかしながら、従来と違って2001-2002年の大旱魃にもかかわらず1人当たりGDPは上昇を続け、上昇傾向はいまも続いている。

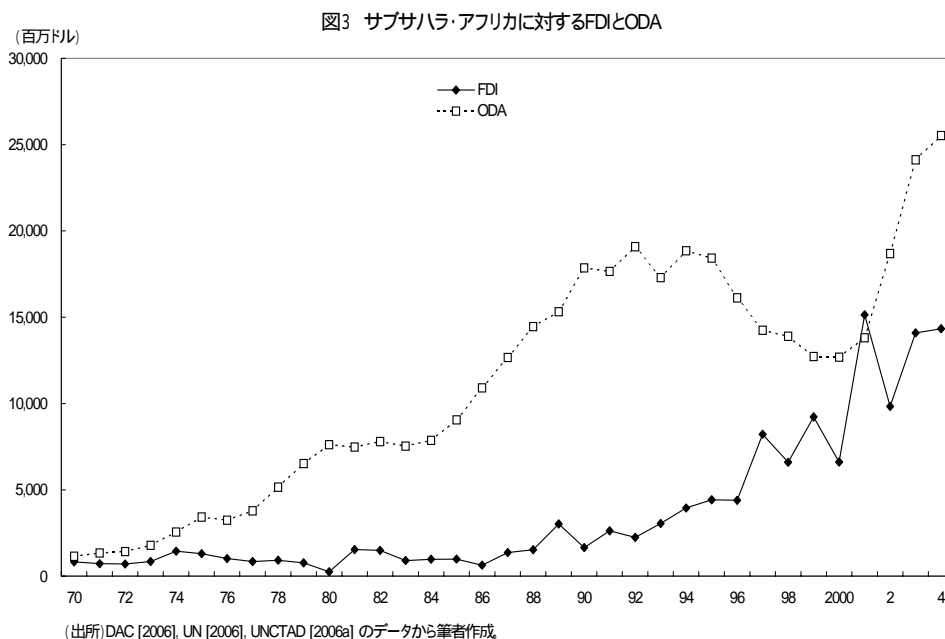
## 2. 投資流入

アフリカのマクロ経済動向が農業から離れていくという傾向をアフリカ大陸にもたらしているダイナミズムは、おそらく、外国直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の流入以外考えられない。このことについては、対アフリカ



FDIは少ない、アジアのそれとは比べものにならないとする意見をしばしば耳にするがこの認識はおかしい。たしかにアジアの開発途上地域<sup>3</sup>にはFDI世界総額の23%が投入されており、一方アフリカの同比率は2.2%にとどまるが(2004年、UNCTAD [2006a])、アジアとアフリカとでは人口規模も経済規模も桁が違っている。アジアの開発途上地域が世界総生産に占める割合は13%だが、アフリカのそれは1%に過ぎないのであって両者の対内FDIをその絶対額で比べても意味はない。バケツを満たす水をコップに注ぐことはできないのである。

そこで図2に、FDIの流入規模をGDPとの比率で示した。2004年の時点でアフリカにはGDP地域総額の3.4%に相当するFDIが流入しており、この比率は世界の開発途上地域の数字(1.7%)の倍で、2001年以降はアジア開発途上地域のそれを上回っている。



<sup>3</sup> 国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD) の地域分類中 'Developing economies: Asia' を指すが、これには中国、台湾、シンガポールを含む東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア諸国のほか、トルコ、パレスチナを含む中東13カ国が含まれる。

加えて図3にアフリカに投入されたFDIとODAの総額推移を示したが、FDIは1990年代後半から増えだしており<sup>4</sup>、一方ODAも2000年に底をうったのち急増している。資金流入規模からみればODAのほうが依然として大きい、経済成長に対する効果となれば話は別である。

このことを確かめてみよう。2000年から2004年までの5年間を対象にアフリカ48カ国の実質経済成長年率を算出して、同期間における各国のFDI/GDP比率平均と、ODA/GDP比率平均の二つの指標で回帰分析にかけると、

$$\begin{aligned} \text{実質経済成長率} = & 0.43 \text{ [FDI/GDP]} - 0.06 \text{ [ODA/GDP]} + 0.02 \\ & (6.45) \qquad \qquad (-1.09) \qquad \qquad (3.23) \\ & \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad R^2 = 0.49 \end{aligned}$$

という結果になる（カッコ内はt値）。これは、少なくともこの期間において、ODAは経済成長率に影響を与えなかったがFDIは確実に経済成長率を押し上げたと解釈できるのである<sup>5</sup>。

## 第2節 誰がアフリカに投資しているか

アフリカに流入するFDIは石油、銅、金、プラチナ、ダイヤモンドなど資源価格の高騰に牽引された鉱山開発やM&Aが主体である。2004年における投資国はフランス、オランダ、南アフリカ、イギリス、アメリカの順になっているが（UN [2005: 40]）、近年国際的な資本再編と寡占化が進行している総合資源企業においては、のちに触れる中国などを別にして国籍のもつ意味は減じている。彼らは世界的なポートフォリオのなかで採掘と販売を展開するグローバル

<sup>4</sup> 2005年の対アフリカFDI（北アフリカを含む）は289億ドルと推定されているが、この伸び率は55%にも達し、アジア地域の伸び率11%を大きく凌ぐ（UNCTAD [2006]）。ここ数年その75～80%がサブサハラ地域向けであるから、サブサハラ・アフリカ向けは220億ドルをおそらく超える。

<sup>5</sup> FDI/GDP比率が1%上がると0.43%実質経済成長率が押し上げられることを示す係数は、t値が十分に高いことから有意である。一方、ODA/GDP比率が1%上がると成長率が0.06%下がるという係数は、t値が低いので有意ではない。つまりODAは経済成長率に影響を及ぼしていないということになる。

企業群である。

## 1. 資源獲得

### (1) 原油と鉱産物

対アフリカFDIの60%は原油採掘関連といわれる（UN [2005: 41]）。その結果、ナイジェリア、コンゴ、ガボンなどの既存の産油国に加え、スーダン、チャド、赤道ギニアといった新興産油国が続々と登場した。なかでもスーダンは特異なケースである。オサマ・ビン・ラディンが1996年までこの地に居住しアルカイダの基地があったことから先進国企業が撤退、その間隙を埋めた中国、マレーシア、インドの手で原油採掘が進められた（Council on Foreign Relations [2005: 41-42]）。

いまや中国は原油輸入の29%をアフリカに依存しており（第11章）、アメリカの同依存率も15%に達しているが、両国ともアフリカ原油輸入をさらに増やすことで中東への依存を減らしていく方針である（Council on Foreign Relations [2005: 9]）。ギニア湾周辺のみならず、ケニアや南アフリカの沿岸、エチオピアでもさかんに採掘が行われている。

また、資源価格が高騰するなかで鉱物資源開発も盛んである。2004年時点でM&Aの63%は鉱業関連であり（UN [2005: Table II.2]）、アフリカの鉱業開発を重要な融資先としているパークレイズ銀行は「アフリカの黄金時代」と表現している<sup>6</sup>。その背景にあるのは中国の底堅い需要で、当面高価格が続くというのが鉱業界の共通した見方のものであり、事実、総合資源企業は2000-2005年間で利益を525%も伸ばしている<sup>7</sup>。彼らはアフリカに金鉱、ダイヤモンド鉱、銅鉱などを次々と開発しており、2004年に世界の鉱業業界全体が費やした探鉱支出の16%がアフリカに投入されたという<sup>8</sup>。

---

<sup>6</sup> Gerald Holden, Barclays Capital, Managing Director, Global Head of Mining and MetalsによるMining Indaba, Cape Town, February 2006での報告。同会議は鉱業関係者の国際会議で2006年ケープタウン会議には5000人以上が参加した。

<sup>7</sup> Ian Cockerill, CEO, Gold Fields Ltd.によるMining Indaba, Cape Town, February 2006での報告。

<sup>8</sup> Ben Cattaneo, Practice Leader of Mining and Metal, Control RiskによるMining Indaba, Cape Town, February 2006での報告。

## (2) CSR

表1はFDI/GDP比率が高い国についてガバナンス指標 (World Bank [2006]) をみたものである。アフリカの新興産油国は大量の資本流入に支えられて高成長を享受しているが、先述したスーダンの例が示すようにガバナンスや社会指標に問題を抱えた国ばかりである。したがって、「ガバナンスの良否がFDI招聘の鍵である」という議論にはにわかに首肯しがたい。これら諸国は産業基盤の比較優位によってではなく、領域内にたまたま賦存した資源の質と量を変数としてFDI流入量が決まっている。資源採掘には高度な技術を体現した機材と施設が要求されることから輸入が増え、初期投資は資源輸出収入から賄われることになる。よって、国内経済とは無縁な外部直結の「飛び地」経済が形成され、現地にはロイヤリティや株式配当が入ってくるが、アフリカ側が手にするこれらの収入は政府が富裕層に集中するので、そのままでは貧困削減効果がえられない。

その一方、近年では各社に「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility: CSR) が求められるようになり、鉱区周辺のコミュニティに対する開発支援や環境対策が投資活動の一環として広く行われている。貧困が蔓延し治安も保証されない遠隔地で採掘事業の安定を図るためには、政府の施策が行き届くのを待つのではなく、みずから従業員の健康を守り、周辺にある村落を支援して鉱区の安全を確保したほうが得策なのである。たとえば南アフリカのアン

表1 FDI流入上位国(2000～2004年平均)

	FDI/GDP	経済成長率	法の支配	(%) 汚職規制
赤道ギニア	34.9	23.7	-	-
チャド	26.7	14.1	-	-
アンゴラ	17.2	8.7	-1.53	-1.12
モーリタニア	13.9	4.3	-0.62	0.02
ガンビア	10.3	3.5	-0.32	-0.61
コンゴ	7.4	3.2	-1.18	-1.02
ナミビア	6.4	2.7	0.22	0.18
スーダン	5.6	6.5	-	-
モザンビーク	5.6	9.3	-0.60	-0.79

(注)「法の支配」「汚職規制」の両指標は-2.5から+2.5の間の数値をとる。

(出所)UNCTAD [2006], UN[2006], DAC [2006], World Bank [2006]のデータより筆者作成。

グロールド・アシャンティ（AngloGold Ashanti）社はアフリカ各地の金鉱でマラリア対策やHIV/AIDS対策を実施しており、アメリカのニューモント（Newmont）社は鉱区周辺で共同体開発プロジェクトを実施している。金の最大手であるニューモント社は「これからの鉱区開発には現地への付加価値還元と富の公正分配に関するプランが必要になる」という<sup>9</sup>。ダイヤモンド最大手のデビアス（De Beers）社は職場の安全対策と同様HIV/AIDS対策を含む共同体開発支援や環境保持対策に取り組んでいるが、2005年にはダイヤモンド開発イニシアティブ（Diamond Development Initiative: DDI）を立ち上げて、世界銀行が2001年に創設した零細鉱夫共同体イニシアティブ（Community and Small Scale Mining Initiative: CASM）<sup>10</sup>に参画した。CASMのガーナプロジェクトにはゴールド・フィールズ（Gold Fields）社も参加している。

のちに他章においてもみるが、このように旺盛な鉱業投資が引き金となってインフラストラクチャー投資が進み、資金需要が銀行の投資を呼び込み、購買力の向上が流通小売企業の進出を促している。20世紀末に世界経済からの辺境化が進んでいたアフリカは、内発的にではなく、世界経済の動向変化という外発要因に牽引され、21世紀における鉱物資源供給地として世界経済に組み込まれようとしている。したがって、世界経済の辺境に追い込まれていた以前とは異なり、いまのアフリカからは世界の動きが見て取れるし、また世界の動きを見ていないとアフリカが分からないという時代になった。本書ではとくに南アフリカ企業と中国企業に焦点をあてて、現在のアフリカがどのようにして世界経済に組み込まれようとしているかをモザンビーク、ナイジェリア、ケニア、コートジボワール各現場の視点から報告するのだが、次章に進む前に、アフリカにおける中国と南アフリカの特異な動きを概観しておこう。

---

<sup>9</sup> William M. Zisch, Group Executive/Managing Director, Newmont Ghana Gold Ltd.によるMining Indaba 2006, Cape Town, February 2006での報告。

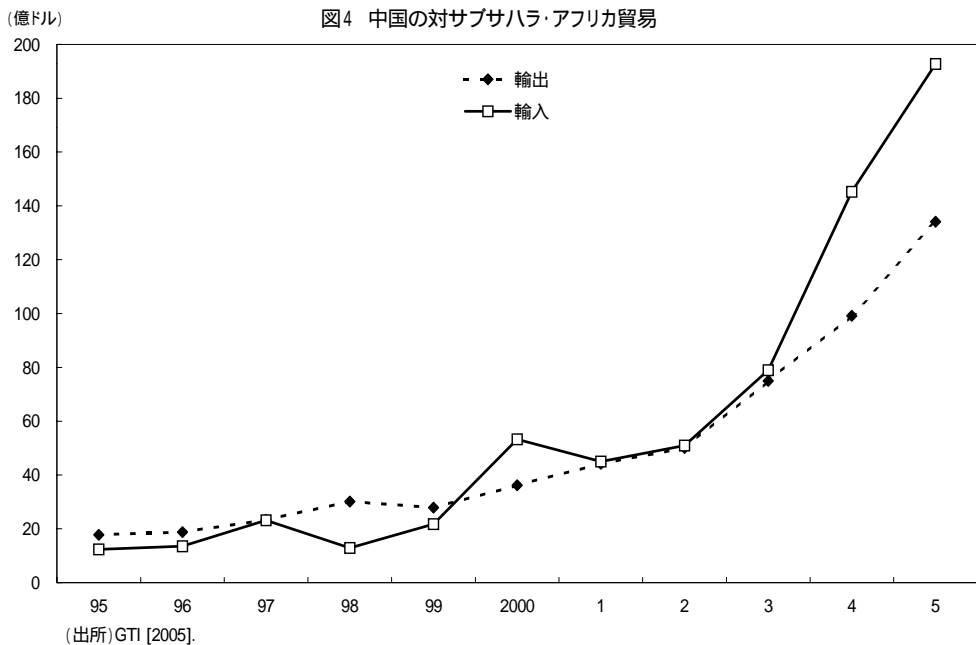
<sup>10</sup> CASMについては<http://www.casmsite.org>。



## 2. 中国

### (1) 走出去

中国のアフリカ政策には1950年代に遡る永い歴史があるが、近年の対アフリカ戦略はまったく趣を異にする。かつて中国は対ソ対米戦略の一環として、また国際社会での地歩を固め国連承認を獲得するために、非同盟運動（Non-Aligned Movement）に基盤をおく政治色の強いアフリカ政策を展開していたが、現在は経済優先の政策を進めている。「走出去」（第11章）の一環であるが、資源確保を軸とするアフリカにおいては、その現れとしてアフリカからの輸入が急増して中国の貿易赤字が拡大している（図4）。2005年に多国間繊維協定（Multi-Fibre Arrangement: MFA）が廃止されたことによる中国製衣料の輸出攻勢がアフリカ各国でも問題になっているが<sup>11</sup>、全体としてみれば中国はアフリ



<sup>11</sup> アフリカ諸国からの輸入を関税免除で無制限に認めるアメリカのアフリカ成長機会法が2000年に成立したことで、アジア縫製企業がアフリカに進出しアメリカへの輸出を順調に伸ばしていたが、MFA廃止による中国製品との競争でその効果も失われつつある。詳しくは第9章。

力にとって重要な外貨の獲得源となった。2005年時点で対アフリカ総輸入の69%が原油であり（GTI [2005]）、最大の輸入先はアンゴラで、これにスーダン、コンゴ、赤道ギニア、ナイジェリア、チャドが続いている。中国は各国に製油施設やパイプラインを敷設し、アンゴラには20億ドルのODA借款を提供して内戦後復興のためのインフラストラクチャー建設を行っている。

石油以外にもザンビアやコンゴ（民主共和国）で銅・コバルト鉱を取得し、ケニアのチタニウム鉱にも投資を検討しているという（Council on Foreign Relations [2005: 44]）。また、ガボン、モザンビーク、中央アフリカ、リベリアから丸太を大量に輸入しているが、これは、ほとんどが非合法伐採である（Council on Foreign Relations [2005: 45]）。白人農家からの土地収奪政策によって国際的に孤立しているジンバブウェにも、武器をはじめさまざまな支援を提供しつつタバコ葉を大量輸入しているうえ、同国の豊富な鉱物資源獲得をうかがっている。

通信分野にも重点がおかれており、中国最大手のZTE社と華為技術（Huawei）がさかんにアフリカ投資を行っている。ZTEはナイジェリアとアンゴラに進出、華為技術はケニア、ナイジェリア、ジンバブウェに通信機器を提供している。2006年には中国国際放送がケニアで英語、スワヒリ語、中国語によるFM放送局を開設した。

2005年時点において中国はアフリカ49カ国で総額10億ドルの投資事業を展開しており、工事請負と労務協力の契約額は300億ドルに達するという（新華社、2005年9月12日発）。対アフリカ投資のほとんどは国営企業によるものであり、674の国営企業が進出している（セルヴァン[2005]）。国営企業による対アフリカ投資の半分以上は赤字を計上していることから、これらは戦略投資と考えられる（US House of Representatives [2005: 20]）。

## （2）アフリカ戦略

中国のこのようなアフリカ戦略策定の嚆矢は1999年に開かれた二つの会議にある。一つは公安部のアフリカ情報活動に関する会議で、経済金融情報を扱う第17局が今後のアフリカ経済政策に関する文書を作成している。この文書をもとに外交部と対外貿易経済合作部が中心となって、ビジネスマンや研究者を広く集めた「中国＝アフリカ関係の21世紀開発戦略」会議が同じく1999年に開か

れた<sup>12</sup>。

この二つの会議のあと、2000年に、アフリカ45カ国の元首および閣僚を集めて第1回中国＝アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）が北京で開催された。FOCACは3年毎に開かれることになっており、2003年にはエチオピアで開催され、2006年は北京でサミットに格上げして開かれる予定である。胡錦涛国家主席や李肇星外相をはじめとする要人の往来もきわめて頻繁である（詳しくは第11章）。

2006年1月、中国政府はアフリカに関する初めての政策文書として「中国の対アフリカ政策文書」を発表した。同文書は相互平等、相互利益、相互支援、相互学習を4原則とし、貿易については自由貿易協定の締結、投資については「優遇借款と優遇輸出バイヤーズクレジットの供与」を謳っている。また、農業協力については「農業技術試験モデルプロジェクト」を実施すること、インフラ整備については「自国企業がアフリカ諸国のインフラ整備に参加するのを積極的に支持し」「アフリカでの工事請負業務の規模を一段と拡大」することを宣言しており、資源協力として「アフリカ諸国と資源を共同で開発し、合理的に利用するのを奨励、支持し、アフリカ諸国が資源の強みを競争の強みに変える」のを助けるとしている。加えて同文書には軍事協力の項があり、「軍隊のハイレベル往来を密接」に行うとともに「アフリカ諸国の軍事訓練に協力し、アフリカ諸国が国防力・軍隊を整備」するのを支援するとしている<sup>13</sup>。

### （3）中米協調？

中国のこのようなアフリカ攻勢を、アメリカは当然ながら注視し、警戒している。アメリカと中国は世界第1位と第2位の石油輸入国であり、アフリカ産原油についてもそうである。アメリカがもっとも懸念するのは、中国が人道的問題を抱える政権を無条件に支援していることで、それは、ダルフル（Dafur）紛争を抱えるスーダンや人権侵害によって国際的に孤立しているジンバブウェ等である。ジンバブウェ、スーダン、エチオピア、エリトリアは中国から軍事機器や兵器を購入しており、ナイジェリアは戦闘機と訓練機の購入を

---

<sup>12</sup> JETROヨハネスブルクセンターが南アフリカの調査機関に発注したConfidential Reportによる。

<sup>13</sup> 和訳は在京中国大使館による（<http://www.china-embassy.or.jp/jpn>）。

決めた（南アフリカの*Business Day*紙，2005/9/30）。またアフリカ各国中国大使館の駐在武官が増員されているという<sup>14</sup>。

アメリカ政府はしかし、直接中国を非難してはいない。アメリカ国務省アフリカ局のレーンバーガー（Michael Ranneberger）は下院国際関係委員会において、中国の対アフリカ政策は「プラグマティックで、基本的に経済志向」であるが、これを「脅威とみるべきではない」と発言している。「中国は多くの点でアメリカと、アフリカに関する利害を共有」できるのであり、それは、「原油供給を多角化しなければならないという要請」や「原油価格高騰に対する懸念」であるという（US House of Representatives [2005: 18-19]）。2005年12月に訪中したフレイジャー（Jendayi Frazer）国務副長官は、中国外交部とアフリカ情勢について意見交換し、「中国の投資が産油国中心のものからさらに拡大していくことが望ましい。そうなれば中国自身の開発のみならず、アフリカの成長と発展にも貢献する」と語っている。中国外交部もまた「中米両国にはアフリカ問題において共通の懸念があり、双方はこの面でさらに協力を強化していく方針である」としている（『人民日報日本語版』2005年12月7日）。

いまやアフリカは中国が国益を賭けて進出を図る大陸であり、中国とアメリカの外交戦術が交わる場なのである。

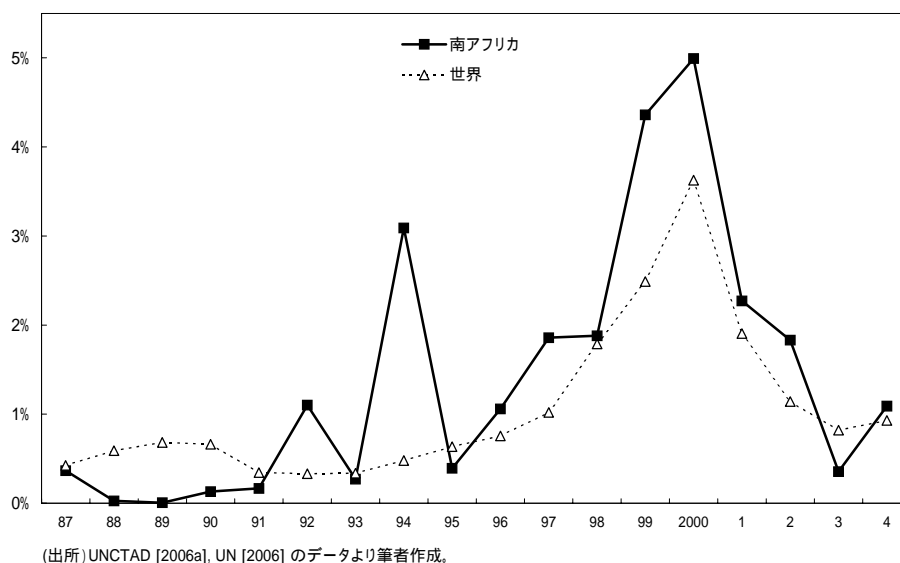
### 3．南アフリカ

図5は、FDIのもっとも大きな形態であるM&A購入額を、GDPとの割合において南アフリカと世界総計で測ったものである。世界的にみて世紀転換の前後がピークであり、その後はIT不況の影響で減少傾向にあるが、そのトレンドにあって南アフリカ企業の対外進出意欲はきわめて旺盛だといえよう。南アフリカの対外投資は経済規模に占める比率においてBRICs諸国や日本よりもはるかに巨大であり、投資国としての性格が相対的に強いという意味で、先進国に類似している。南アフリカFDIのほとんどは先進国同様非銀行部門による外国資産の購入であり、うち77%はイギリスを中心としたヨーロッパに蓄積されているが、対外資産のうち5%がアフリカで取得されており、2004年末時点におけ

---

<sup>14</sup> JETROヨハネスブルクセンターが南アフリカの調査機関に発注したConfidential Reportによる。

図5 南アフリカの対外M&A



るそのストック額はおよそ37億ドルである (SARB [2005: S100-S103])。

### (1) 世界化した南アフリカ企業

世界第2位の金鉱会社であるアングロゴールド・アシャンティ社はアフリカ6カ国(南アフリカ、ガーナ、タンザニア、ナミビア、ギニア、マリ)のほか、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリア、モンゴルに金鉱をもち、コンゴ(民主共和国)、タンザニア、ロシア、アラスカ、コロンビア、ペルー、オーストラリアで探鉱を行っている。同社はアングロ・アメリカン(Anglo American)グループの金探掘会社であるが、南アフリカ最大最古の企業の一つであったアングロ・アメリカンは1999年に本拠をロンドンに移した。

三菱商事も参加して高収益をあげているモザンビークのアルミ精錬工場モザール(Mozal)は、世界最大の総合資源企業BHPビリトン(BHP Billiton)社の傘下にあるが、イギリスとオーストラリアに本拠をもつ同社は、南アフリカ企業ジェンコー(Gencor)が1994年にロイヤル・ダッチ・シェル(Royal Dutch Shell)からビリトンを購入し、97年に社名をビリトンに変更したうえ、2001年にオーストラリアのBHPと合併したものである(小林[2006])。

そのジェンコーの金鉱と、旧南アフリカ・ゴールド・フィールズ社が1998年

に統合して設立されたゴールド・フィールズ（Gold Fields）社は、南アフリカに本籍をもつ世界第3位の金鉱企業であり、南アフリカのほかガーナとオーストラリアに拠点をもっている。

世界化した南アフリカ企業としてはSABミラー（SAB Miller plc）社を外すことができない。かつて、醸造業を軸としてさまざまな事業を国内および南部アフリカ諸国に擁していた南アフリカ醸造（South African Brewery: SAB）社は、南アフリカ民主化を契機として国際展開に乗り出し、東欧諸国を皮切りに中国やインド、南米のビール会社を次々に買収、1999年に本社をロンドンに移転し、2002年には当時醸造量でアメリカ第2位であったミラー社を買収して、ついに世界第2位のビール会社に躍り出た。

## （2）南アフリカFDIの独自性

南アフリカ企業のアフリカ進出において注目すべき点は、石油開発ブームのなかにあって他部門への投資が活発なことであり、観光、小売業、銀行、携帯電話、建設業など進出産業分野がきわめて広範にわたっている（詳しくは第2章）。公社では、電力公社エスコム（Eskom）や鉄道公社スプールネット（Spoornet）、南アフリカ航空（South African Airways）の進出が目立っている（第3章）。アフリカ域内におけるこうした官民の事業活動に対して、南アフリカの公的金融機関である産業開発公社（Industrial Development Corporation: IDC）や南部アフリカ開発銀行（Development Bank of Southern Africa: DBSA）が融資を提供し、南アフリカ輸出保険公社（Export Credit Insurance Corporation of South Africa: ECIC）がリスクカバーを行っている。

1990年代以降の南アフリカは、かつてのように鉱物資源を輸出して製造業製品を輸入する開発途上国型ではなくして、急速に拡大したアフリカ域内貿易の黒字で対先進国貿易の赤字を埋めるといった貿易構造をもつ。それゆえ南アフリカにとってアフリカは大切な市場であり、アフリカ諸国が経済成長すると南アフリカに利益がもたらされるという構図ができあがっている。実際に南アフリカ企業の対アフリカ投資は一般に高い収益率を享受しており<sup>15</sup>、アフリカビジネスにもっとも精通した企業群だといえるだろう。民生分野で、1人当りGDP

---

<sup>15</sup> もっとも積極的にアフリカ進出している企業の一つにショップライト（Shoprite）社があるが（第4章参照）同社における国外の利益率は12.9%である（*Business Day*, 2005.10.28）。

が500ドル以下の低所得国に進出して利益をあげている南アフリカ企業の業態は、まさに驚異といってよい。

南アフリカが、アフリカ大陸の開発イニシアティブであるNEPAD (New Partnership for Africa's Development) の実質的な作成者であり、アフリカ支援外交にきわめて熱心であることの背景には、アフリカ諸国の経済成長を国益とするにいたった南アフリカ経済の在り方が屹立している。その観点を欠くとNEPADの方向性も見えてこない<sup>16</sup>。

## 本書の狙い

さて本書はこれから南アフリカ企業と中国企業がアフリカの国々でどのような活動を行っているかを具体的に紹介していく。そのような事例集とみていただいでかまわない。事例集であろうとしたのは、最初に述べたような21世紀アフリカの経済ダイナミズムを、あくまで具体性をもって、説得的に、事実の集積として伝えたかったからである。

そして終章では、そのダイナミズムを視野においたアフリカ開発支援のあり方に関して提言を行う。それは、日本政府が打ち出した新しいアフリカ政策(終章参照)を新しい事業形態に具現化するためである。新しい酒は新しい袋に入れなければならない。新しい政策目標は新しい政策手段を必要とするのである。

## 〔参考文献〕

小林[2006]「企業研究：BHP Billiton世界最大の総合資源企業の誕生」『金属資源レポート203』日本メタル経済研究所。

平野克己[2003a]『図説アフリカ経済』日本評論社。

---

<sup>16</sup> NEPADプロジェクトは膨大な資金を必要とするが、増加傾向にあるとはいえこれをODAが単独でファイナンスすることは不可能であることから、FDI招致が見込まれている。運輸インフラや電力開発などの大規模プロジェクトに融資し、これを実際に施工する主体の有力な候補は南アフリカ企業なのであり、公社を含む南アフリカ企業側もこのことを十分に認識している。

- 平野克己[2003b]「アフリカ経済とリカードの罨」(平野編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所)。
- 平野克己[2005]「農工間貧困の連関」(平野編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所)。
- セルヴァン、ジャン・クリストフ[2005]「アフリカに経済攻勢かける中国」『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語電子版。  
(<http://www.diplo.jp/articles05/0505-3.html>) cited in May 2005.
- Council on Foreign Relations [2005] *More than Humanitarianism: A Strategic U.S. Approach Toward Africa*.
- DAC [2006] DAC online, (<http://www.oecd.org/dataoecd/50/16/5037775.htm>) cited in February 2006.
- GTI [2005] *World Trade Atlas*, Global Trade Information Services Inc.
- FAO [2005] FAOSTAT, Food and Agriculture Organization of the United Nations (<http://faostat.fao.org/>) cited in December 2005.
- SARB [2005] *Quarterly Bulletin, December 2005*, South African Reserve Bank.
- UN [2005] *World Investment Report 2005: Transitional Corporations and the Internationalization of R&D*, New York and Geneva: United Nations Publication.
- UN [2006] United Nations Statistics,  
(Division <http://unstats.un.org/unsd/snaama/SelectionBasicFast.asp>), cited in February 2006.
- UNCTAD [2006a] Foreign Direct Investment Database,  
(<http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1923&lang=1>), cited in January 2006.
- UNCTAD [2006b] “Data show foreign direct investment climbed sharply in 2005”, Press Release UNCTAD/PRESS/PR/2006/002/23/01/06.
- US House of Representatives [2005] “Hearing before the Subcommittee on Africa, Global Human Rights and International Operations of the Committee on International Relations”, House of Representatives, 109 Congress, 1<sup>st</sup> session, July 28, 2005, Serial No. 109-74.  
([http://www.house.gov/international\\_relations](http://www.house.gov/international_relations)), cited in January 2006.
- World Bank [2006] GRICS: Governance Research Indicator Country Snapshot,



([http://info.worldbank.org/governance/kkz2004/country\\_report.asp?countryid=35](http://info.worldbank.org/governance/kkz2004/country_report.asp?countryid=35))  
 ) cited in February 2006.